

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援	
主な取組	離島特産品等マーケティング支援事業			実施計画記載頁	337
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島の特産品等の販売拡大を促進により産業の振興を図るため、外部専門家の指導の下で離島地域の企業等が販売戦略を構築し展示会等への出展するなど、実践を通して人材の育成を支援する。		5地域連携企業体	→	3地域連携企業体 5事業者	5地域連携企業体 5事業者	2地域連携企業体 5事業者
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			
マーケティング等に関する支援						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 離島特産品等マーケティング支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や県内外での出店等による直販手法の取得等の支援を行った。 ○R元(H31)年度: 販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や県内外での出店等による直販手法の取得等の支援を行う。
一括交付金(ソフト)	その他	41,015	41,506	59,812	58,237	33,649	79,358	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	支援する地域連携企業体(支援事業者数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3 (10)	5 (18)	5 (16)	2 (6)	5 (15)	40.0%	33,649	やや遅れ	販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、商品改良、県内外での出店等による直販手法の習得等の支援を2地域連携企業体(6事業者)(「石垣島」、「宮古島」)に実施した。 また、食品表示法改正に対応するためのセミナーを3回開催した。
活動指標名	食品表示セミナーの開催回数(参加者数)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	3 (45)	3	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 5企業体を支援する計画だったが、平成29年度から支援を開始した3企業体のうち、1企業体が支援終了となり、他に継続支援を要望する企業体も無かったなどの要因から、実績は2企業体となった。 1事業者あたりの成約見込含む新規取引先件数は12.2件となっており、平成29年度の実績値6.2件を上回っている。 また、食品表示セミナーは、計画通り3回開催し、45者の参加があった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①販路拡大を推進するため、販路開拓において重要なマーケティング手法や商談会対策などについてセミナーや指導を行い、人材育成を図る。 ②法整備が予定されている食品表示基準やHACCPに関する専門家を現地に派遣し、セミナーや現地指導を行い、基礎知識と対応方法の習得を図る。 ③認知度が低い島においては商品等と併せて「島」のPRが必要であるため、戦略的な広報活動・情報発信が図られるよう現地指導等を行う。						①販路開拓手法に関するマーケティングセミナーを実施するとともに、県内外でのテスト販売や出展等の活動支援を通して、自ら販売戦略を構築、実践できる人材の育成を図った。 ②食品表示法の一部改正に対応するため、食品表示セミナーを実施するとともに専門家による個別相談会を行い、品質管理の向上に資する知識の習得を図った。 ③地域連携による活動を効果的に情報発信するため、WEB・動画制作やブランドブック等の販促物の制作について、外部専門家による現地指導を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域連携企業体(離島事業者3者以上で構成)を構築することや維持することが困難で、本事業への応募を諦めざる終えない離島事業者もあり、個別事業者ごとへの支援についても要望があがっている。

○外部環境の変化

・これまで、沖縄本島や県外での販路開拓活動に重点を置いていたが、近年、離島地域においても入域観光客数(インバウンド含む)が増加している。

・食品表示法の一部が改正され、離島の事業者においても対応が必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他の事業者との連携が難しい小規模離島の事業者等への支援が行き届いていない。

・近年、離島地域においても入域観光客数(インバウンド含む)が増加しているが、現在は県外や沖縄本島での販路開拓活動等が助成対象となっていて、島内での活動は対象となっていない。

・食品表示法の一部が改正され、離島の事業者においても対応が必要となっているが、現状として、食品表示を含め、品質管理へのノウハウが不足している。



4 取組の改善案(Action)

・個別の事業者も支援対象とすることで、他の事業者との連携が難しい小規模離島の事業者等に対しても支援を行う。

・離島地域でも入域観光客が増加していることから、島内・圏域内で主に観光客(インバウンド含む)を対象としたテスト販売など、県外等での販路拡大に資する活動も助成の対象とする。

・食品表示など品質管理に関するセミナーや個別相談会等を実施し、事業者の品質管理に対する意識向上、ノウハウ習得を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援	
主な取組	離島フェア開催支援事業			実施計画記載頁	337
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島特産品の商品力向上、販路拡大等により産業振興を図るとともに、離島と本島及び離島相互間の交流を促進して、離島地域の活性化を図るため、離島フェアを開催する。 特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大に寄与する。		15万人 来場者数				
		離島フェア開催経費の負担				
実施主体	県、市町村、沖縄県離島振興協議会					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 離島フェア開催支援事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	22,175	22,062	21,103	21,079	21,079	21,451	県単等	○H30年度: 離島特産品の展示・即売や離島食堂、離島居酒屋、流通商談会の他、第30回の記念イベントを実施し、さらなる来場者数及び販売額の増加に努めた。 ○R元(H31)年度: 離島特産品の展示・即売や離島食堂、流通商談会の他、前回好評だった企画を検討するなど、来場者数及び販売額の増加を目指す。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	来場者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	126,816人	149,911人	131,707人	133,420人	153,980人	150,000人	100.0%	21,079	順調	離島特産品の展示即売、離島食堂、離島居酒屋、県内外のバイヤーとの流通商談会、伝統芸能公演、優良特産品等の表彰を実施した他、第30回開催を記念し、フェア30年の歩み展や島々の今昔写真展を催した。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値													平成30年度は、3連休で天候にも恵まれ、前年度の133,420人と比較して20,560人増加の153,980人の来場者があり、過去最高を記録した。 また、離島食堂及び離島居酒屋では、各島々の自慢の味を求めて連日多くの人で賑わったほか、流通商談会を実施するなど、販路拡大に繋がっている。
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値													
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
①実行委員会において、早期に開催企画及び出展者数等について協議し、限られたスペースの中で安全性に配慮しながら効率のよいブース割等が行えるよう検討する。 ②雨天時のサービスや、荒天時の開催状況について随時情報提供を行い集客に繋げられるよう、実行委員会に検討してもらう。 ③離島フェア開催後、速やかに幹事会を開催し、SNS等を活用して各地域の情報を幅広く発信できるよう実行委員会に提案する。						①実行委員会は、例年より約1ヶ月早く実施準備に着手した。また、シャトルバスのルート変更、飲食スペースの増設等、これまでの課題面の改善を図りながら、安全性に配慮した効率のよいフェア運営に努めた。 ②集客に繋げるため、シャトルバスルートの変更や軒下部分への飲食スペース設置など、雨天時の影響を最大限考慮した配置とした。 ③離島フェア開催の約1ヶ月後に幹事会を開催し、各地域の成果や課題等を共有し、次回に繋げる意見交換の場とした。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・特産品展示・即売会場内の混雑が著しいため、出展者数やブース配置など今後も工夫・調整が必要である。
- ・流通商談会を前日に開催し、バイヤーとのマッチング形式に手法変更したことで、商談件数が増えたものの、参加数を増やす工夫が求められる。

○外部環境の変化

- ・衛生管理に関して、フェア会場管轄の那覇市保健所との連携や、食品表示法等の改正が予定されているため、改正に対応する表示・品質管理向上セミナーの開催を検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・場内の混雑緩和や来場者が支障なく通行できるよう安全性の確保を図りつつ、更なる利便性の向上や出展ブースの割り振りが必要。
- ・流通商談会における離島事業者の参加数の増加が必要。
- ・衛生指導について、各島管轄の保健所によって指導内容が異なるため、統一化が必要。



4 取組の改善案(Action)

- ・実行委員会において、早期に開催企画及び出展者数等について協議し、限られたスペースの中で安全性に配慮しながら効率のよいブース割等が行えるよう検討する。
- ・流通商談会における離島事業者の参加数の増加を図り、離島フェアをきっかけとした販路開拓に繋げる。
- ・離島事業者が、フェア会場の管轄となる那覇市の衛生指導を受けられるような取組を検討する。